

対象校No. 1005
注4

学校コード F134310109866
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2
広島修道大学 人文学部 社会学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人修道学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	学長室総合企画課
職名・氏名	カチョウホサ コニシ マサヒコ 課長補佐・小西 正彦
電話番号	082-830-1102
(夜間)	082-830-1102
e-mail	kikaku@js.shudo-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

人文学部

<社会学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	46

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人修道学園

(2) 大学名

広島修道大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東一丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハヤシ マサオ) 林 正夫 (平成12年7月1日)		
学長	(ヤノ イズミ) 矢野 泉 (令和4年4月1日)		
学部長	(ヤマカワ アユミ) 山川 肖美 (令和6年4月1日)		
学科長等	(ナカネ ミツシ) 中根 光敏 (令和6年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人文学部 社会学科 学士(社会学)	社会学・社会 福祉学関係	4 年	95 人	2年次 - 人 3年次 - 人 4年次 - 人	380 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につ いて	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	95 () []				
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1,066 () []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1,059 () []		0.96倍		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	664 () []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	92 () []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.96				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
 (春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、**留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	92 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{92} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
特殊演習科目	応用社会学特殊演習	2・3前		2								1	
	マスメディア論特殊演習	2・3前		2								1	
	ジャーナリズム論特殊演習	2・3後		2								1	
	社会安全政策論特殊演習	2・3後		2		2						1	
	小計(4科目)	—											
	社会学情報処理科目	情報リテラシー	1前	2									4
		社会学情報処理Ⅰ	1前	2									3
		社会学情報処理Ⅱ	1後	2									3
		社会学情報処理Ⅲ	2・3前	2									1
		社会学情報処理Ⅳ	2・3後	2									1
		社会学情報処理Ⅴ	2・3後	2									1
		社会学情報処理特殊講義Ⅰ	2・3前	2									1
		社会学情報処理特殊講義Ⅱ	2・3後	2									1
社会学情報処理特殊講義Ⅲ		2・3前	2									2	
社会学情報処理特殊講義Ⅳ		2・3前	2									2	
社会学情報処理特殊講義Ⅴ		2・3後	2									1	
Web調査論		2・3前	2									1	
社会学情報処理特殊演習Ⅰ		2・3前	2									1	
社会学情報処理特殊演習Ⅱ		2・3後	2									1	
小計(14科目)	—												
資格課程に関する科目	教育原理	1前			2							1	
	教職入門	1前			2							1	
	教育心理学	2前			2							1	
	教育制度・教育課程論	1後			2							1	
	特別なニーズ教育の基礎と方法	1後			2							1	
	道徳教育論	2後			2							2	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2後			2							1	
	教育方法論(情報通信技術の活用を含む)	2後			2							1	
	生徒・進路指導論	2後			2							1	
	教育相談	2後			2							1	
	中等教育実習事前事後指導	3・4通			1							2	
	中等教育実習Ⅰ	3・4通			2							1	
	中等教育実習Ⅱ	4通			2							1	
	教職実践演習(中・高)	4後			2							1	
	人権教育論	1後			2							1	
	社会福祉論	2前			2							1	
	特別支援教育概論	2後			2							1	
	中等社会科教育法(地理歴史分野)	3後			2							1	
	社会科・地理歴史科教育法	3後			2							2	
	中等社会科教育法(公民分野)	3前			2							2	
社会科・公民科教育法	3後			2							1		
小計(21科目)	—												
合計(454科目)	—												
卒業要件及び履修方法													
全学共通科目20単位以上(地域理解科目1単位以上、国際理解科目4単位以上、一般教養科目4単位以上、キャリアデザイン科目1単位以上を含む)、主専攻科目84単位以上(人文学部総合科目12単位以上、専門講義科目40単位以上及び専門演習科目12単位以上並びに社会学情報処理科目6単位以上を含む)社会学専門科目を64単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。履修制限単位数:前期または後期24単位(ただし4年次に限り28単位)、年間44単位													

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
特殊演習科目	応用社会学特殊演習	2・3前		2								1	
	マスメディア論特殊演習	2・3前		2								1	
	ジャーナリズム論特殊演習	2・3後		2								1	
	社会安全政策論特殊演習	2・3後		2		2						3	
	小計(4科目)	—											
	社会学情報処理科目	情報リテラシー	1前	2									4
		社会学情報処理Ⅰ	1前	2									5
		社会学情報処理Ⅱ	1後	2									5
		社会学情報処理Ⅲ	2・3前	2									1
		社会学情報処理Ⅳ	2・3後	2									1
		社会学情報処理Ⅴ	2・3後	2									1
		社会学情報処理特殊講義Ⅰ	2・3前	2									1
		社会学情報処理特殊講義Ⅱ	2・3後	2									1
社会学情報処理特殊講義Ⅲ		2・3前	2									2	
社会学情報処理特殊講義Ⅳ		2・3前	2									2	
社会学情報処理特殊講義Ⅴ		2・3後	2									1	
Web調査論		2・3前	2									1	
社会学情報処理特殊演習Ⅰ		2・3前	2									1	
社会学情報処理特殊演習Ⅱ		2・3後	2									1	
小計(14科目)	—												
資格課程に関する科目	教育原理	1前			2							1	
	教職入門	1前			2							1	
	教育心理学	2前			2							1	
	教育制度・教育課程論	1後			2							1	
	特別なニーズ教育の基礎と方法	1後			2							1	
	道徳教育論	2後			2							2	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2後			2							1	
	教育方法論(情報通信技術の活用を含む)	2後			2							1	
	生徒・進路指導論	2後			2							1	
	教育相談	2後			2							1	
	中等教育実習事前事後指導	3・4通			1							2	
	中等教育実習Ⅰ	3・4通			2							1	
	中等教育実習Ⅱ	4通			2							1	
	教職実践演習(中・高)	4後			2							1	
	人権教育論	1後			2							1	
	社会福祉論	2前			2							1	
	特別支援教育概論	2後			2							1	
	中等社会科教育法(地理歴史分野)	3後			2							1	
	社会科・地理歴史科教育法	3後			2							2	
	中等社会科教育法(公民分野)	3前			2							2	
社会科・公民科教育法	3後			2							3		
小計(21科目)	—												
合計(501科目)	—												
卒業要件及び履修方法													
全学共通科目20単位以上(地域理解科目1単位以上、国際理解科目4単位以上、一般教養科目4単位以上、キャリアデザイン科目1単位以上を含む)、主専攻科目84単位以上(人文学部総合科目12単位以上、専門講義科目40単位以上及び専門演習科目12単位以上並びに社会学情報処理科目6単位以上を含む)社会学専門科目を64単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。履修制限単位数:前期または後期24単位(ただし4年次に限り28単位)、年間44単位													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】(新)→【令和3年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

＜新規科目の追加＞

・教育課程の充実を図るために、下記新規科目の追加を行った。

[全学共通科目]

(国際理解科目)

ヨーロッパ言語圏留学入門、英語圏留学入門、アジア圏留学入門、Multicultural Project (Video Games Studies)、多文化交流プロジェクト(オンライン交流)、言語と文化(英語の歴史と文化Ⅰ)、言語と文化(英語の歴史と文化Ⅱ)、言語と文化(英語学入門Ⅰ)、言語と文化(英語学入門Ⅱ)、言語と文化(英語と日本語の音声)、留学英語入門(海外生活Ⅰ)、留学英語入門(海外生活Ⅱ)、JAPANTピックス(政治)、JAPANTピックス(社会)、JAPANTピックス(経済)、JAPANTピックス(環境)、英語ディスカッションⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ、時事英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ

(一般教養科目)

地方の現状と行方

(スポーツ・健康科目)

健康スポーツ実習(フィットネス)、健康スポーツ実習(ニュースポーツ)、運動スポーツ実習(フィットネス)、運動スポーツ実習(バレーボール)、運動スポーツ実習(ダンス)

(キャリアデザイン科目)

キャリアデザイン特殊講義(職業選択と自己実現)、新社会人のキャリアを学ぶ

(データサイエンス科目)

応用統計学、情報基礎演習、情報応用演習、データサイエンス特殊講義(データサイエンス入門・演習)

＜授業科目名の変更＞

内容を適切に表すために授業科目名の変更を行った。

(変更前)栄養と健康 → (変更後)スポーツ・健康の栄養学

(変更前)現代社会学特殊講義 → (変更後)現代社会学特殊講義(多様な性と教育をめぐる社会学)

(変更前)現代社会学特殊講義 → (変更後)現代社会学特殊講義(音楽と社会)

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
13 科目	420 科目	21 科目	454 科目	13 科目 [0]	467 科目 [47]	21 科目 [0]	501 科目 [47]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	自然科学と技術入門	2	1・2後	一般	選択	担当教員の授業数調整により令和6年度未開講
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

全学共通科目(教養科目)の1科目について、未開講となったものの選択科目であること、当該科目以外にも十分な科目を開講していることから、学生の体系的な学修への影響はないと判断している。
 学生には、入学時に広島修道大学Webシラバスによる公開、履修登録システム、教学センターガイダンス等を通して、丁寧に周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{454} = \boxed{0.22} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	完成年度までに実施予定の 建設工事 【令和5年】 ・テニスコート 竣工 ・新体育館建設 開始 【令和7年前期】 ・新体育館竣工 【令和7年後期】 ・旧体育館解体 【令和8年前期】 ・旧体育館跡地に 駐車場整備		
	校舎敷地	37,146㎡	0㎡	0㎡	37,146㎡			
	運動場用地	91,774㎡	0㎡	0㎡	91,774㎡			
	小 計	128,920㎡	0㎡	0㎡	128,920㎡			
	そ の 他	209,955㎡	0㎡	0㎡	209,955㎡			
	合 計	338,875㎡	0㎡	0㎡	338,875㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		70,640㎡ (70,640㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	70,640㎡ (70,640㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	97室	16室	64室	18室 (補助職員一人)	7室 (補助職員一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	人文学部 社会学科			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	学部単位での特定不 能なため、大学全体 の数 実績に基づき修正 (6)
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	点	点	点			
	人文学部 社会学科	936,136 [241,517] 942,073 [244,733]	24,178 [15,392] 24,091 [15,333]	12,731 [12,667] 12,726 [12,651]	24,864 24,911	() ()	() ()	
計	936,136 [241,517] 942,073 [244,733]	24,178 [15,392] 24,091 [15,333]	12,731 [12,667] 12,726 [12,651]	24,864 24,911	() ()	() ()		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 完成年度までに実施予定の 建設工事 【令和5年】 ・テニスコート 竣工 ・新体育館建設 開始 【令和7年前期】 ・新体育館竣工 【令和7年後期】 ・旧体育館解体 【令和8年前期】 ・旧体育館跡地に 駐車場整備	
	11,700㎡		922		1,200,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	10,525㎡	屋内プール1面	野球場1面	陸上競技場1面	アーチェリー場1面			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書費には電子 ジャーナル・デー ベース整備費(運用 コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等	676千円	676千円	図書購入費	0千円	3,079千円 3,557千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	0千円	1,146千円 1,958千円	7,935千円	図書購入費及び設備 購入費は予算実績に 基づき修正(6)
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	広島修道大学					収容定員充足率 7倍以下の 学科数	0	収容定員充足率 1.15倍以上 の学科数	0		
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備考
商学部	年	人	年次 人	人	-	1.10	1.07	-	昭和35	広島県広島市安佐 南区大塚東一丁目 1番1号	
商学科	4	155	0	620	学士 (商学)	1.10	1.06	-	昭和35	同上	
経営学科	4	140	0	560	学士 (経営学)	1.11	1.08	-	昭和38	同上	
経済科学部	4	230	0	920	-	1.12	1.06	-	平成9	同上	
現代経済学科	4	115	0	460	学士 (経済科学)	1.10	1.04	-	平成9	同上	
経済情報学科	4	115	0	460	学士 (経済科学)	1.13	1.08	-	平成9	同上	
人文学部	4	295	0	925	-	1.06	1.03	-	昭和48	同上	
人間関係学科 社会学専攻	4	-	-	-	学士 (文学)	-	-	-	昭和48	同上	令和6年度入学生より学生募集停止
社会学	4	95	0	95	学士 (社会学)	0.96	-	-	令和6	同上	
教育学	4	100	0	400	学士 (教育学)	1.14	1.14	-	平成28	同上	
英語英文学科	4	100	0	430	学士 (文学)	1.01	0.96	令和6	昭和48	同上	令和6年度から入学定員変更(110→100)
法学部	4	195	0	780	-	1.11	1.06	-	昭和51	同上	
法律学科	4	195	0	780	学士 (法学)	1.11	1.06	-	昭和51	同上	
国際政治学科	4	-	-	-	学士 (国際政治学)	-	-	-	平成2	同上	平成30年度入学生より学生募集停止
人間環境学部	4	115	0	460	-	1.06	1.00	-	平成14	同上	
人間環境学科	4	115	0	460	学士 (人間環境学)	1.06	1.00	-	平成14	同上	
健康科学部	4	160	0	640	-	1.07	1.04	-	平成29	同上	
心理学科	4	80	0	320	学士 (心理学)	1.12	1.09	-	平成29	同上	
健康栄養学科	4	80	0	320	学士 (栄養学)	1.02	1.00	-	平成29	同上	
国際コミュニティ学部	4	150	0	600	-	1.11	1.07	-	平成30	同上	
国際政治学科	4	75	0	300	学士 (国際政治学)	1.08	1.02	-	平成30	同上	
地域行政学科	4	75	0	300	学士 (地域行政学)	1.14	1.12	-	平成30	同上	
大学全体	4	1,440	0	5,505	-	-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
- ・※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

「5 教員組織の状況」は、個人情報を含む内容のため、掲載しておりません。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和5年)	健康科学部心理学科の 収容定員超過の是正に 努めること。 【届出】 遵守事項	令和6年度において、心理学科では 入学定員80名に対し88名(1.1 倍)、収容定員320名に対し、在学 者数361名(1.12倍)となった。 (6)	履行中 定員の是正について、心理学科と して厳密に合格者数の歩留りを検 討しながら、対応している。今後 も定員を超過することのないよう に努力をしていく。(6)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人文学部 社会学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学にわたるFDに関する事項は、広島修道大学教学マネジメント委員会にて審議・立案し、広島修道大学大学運営会議へ提案する。広島修道大学FD・SD規程に基づき広島修道大学大学運営会議で審議する。

人文学部に関する事項を審議する組織として、人文学部FD推進委員会を設置されている。さらに、人文学部の教授会においても、社会学科に関する教育内容、教育方法等の改善を図るための審議を、必要に応じて行うこととしている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

<大学運営会議>

学長、副学長、学部長、学長室長、学生センター長、教学センター長、事務局長、総務部長、財務部長、総合企画課長、その他学長が必要と認めたものによって構成され、毎週開催される。令和6年度も4月15日の大学運営会議の議題「2024年度FD・SD研修会開催日程について」で令和5年度の研修実施実績報告と令和6年度の研修計画が承認された。

<教学マネジメント委員会> FD関連ということであれば追加？

学長が指名する副学長1名、学部長、研究科長、教学センター長、事務局長、教学センター事務部長、その他前述の副学長が必要と認めたものによって構成され、年に3回程度開催される。

<人文学部FD推進委員会>

年に2回以上開催する予定であり、人文学部専任教員（学部契約教員を除く。）及び学部担当の教学センター職員が参加する。必要に応じて学部契約教員にも参加を願うことがある。

<学科会議>

人文学部社会科学会議については、社会科学教員が参加して毎月1回開催しており、学科に関する事項を審議している。

c 委員会の審議事項等

<大学運営会議>

1. FD及びSDを推進するための企画及び調整に関すること
2. FD及びSDに関する報告書等の作成に関すること
3. その他FD及びSDの推進に関すること

<教学マネジメント委員会>

- (1) 三つのポリシーに関すること
- (2) 授業科目、教育課程の編成及び実施に関すること
- (3) 学修成果・教育成果の把握及び可視化並びに情報公表に関すること
- (4) ファカルティ・ディベロップメントに関すること
- (5) 教学IRに関すること
- (6) その他、大学及び大学院の教育改革と教育改善に関すること

<人文学部FD推進委員会>

- (1) カリキュラムの編成について
- (2) 授業科目のシラバスについて
- (3) 授業の方法について
- (4) 授業評価の方法について
- (5) 厳正で客観的な成績評価の実施について
- (6) 授業時間外の学修相談及び履修指導について
- (7) 授業アンケートの実施、分析及び検討について
- (8) 成績評価基準及び授業アンケート結果などの学生への周知について
- (9) その他必要な事項について

② 実施状況

a 実施内容

全学では、授業改善のための諸方策について大学教職員の共通認識を醸成することを目的としたFD・SD研修会、新任教員のための研修会である教育力アップセミナー、教授方法の改善を目的とした組織的な公開授業等を行っている。

人文学部FD推進委員会では、カリキュラムの編成、授業評価の方法、授業時間外の学修相談及び履修指導などについて、相互に意見交換する予定である。

b 実施方法

全学のFD・SD研修会は、全教員が参加できるよう、定例教授会の開始時間を1時間繰り下げて教授会前に行っている。また、大学を構成する各学部・部局がその取組みを共有できるように報告者を工夫している。

人文学部FD推進委員会は定例教授会の終了後に開催する。人文学部FD推進委員会における研修テーマは、FD運営委員が事前に調整し、各回の研修目的を達成できるように努力する。FD運営委員は、学部長、学部教務主任のほか教員若干名で構成している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

〈全学〉

・FD・SD研修会

令和6年度は、現時点で、第1回「修大カフォーラム（予定）」（8月2日）、第2回「テーマは調整中」（11月13日）の開催が決定している。

令和5年度は以下の通りであった。

第1回「修道カフォーラム—大学に求められる改革—」

（8月4日開催 参加者数：教員190名、職員151名）

第2回「成績評価の在り方 再考」

（11月8日開催 参加者数：教員184名、職員148名）

・教育力アップセミナー（新任教員対象）

令和5年度

「組織的な教育力を高めるために」

（9月1日開催 参加者数：教員13名、職員7名）

・教員相互の授業参観

教員個々の授業方法改善のため平成10年以来、公開授業を行っている。令和6年度は5月21日から7月12日までを公開授業実施期間として、現在、希望者を募っている。令和5年度は、104名の教員が181クラスで公開授業を実施し、延べ65名の教員が参加をして授業研究を行った。

〈人文学部〉

・人文学部FD推進委員会

7月定例教授会（7月10日開催予定）の終了後に第1回FD推進委員会を開催する予定である。テーマは未定である。

令和5年度には、7月と11月に人文学部FD推進委員会を開催した。テーマおよび参加人数は以下のようになっている。

第1回 人文学部FD推進委員会

テーマ：「カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて」

（2023年7月12日（水）開催 参加人数：教員34名（職員2名））

第2回 人文学部FD推進委員会

テーマ：「単位僅少学生の指導について」

（2023年11月29日（水）開催 参加人数：教員36名（職員2名））

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全学のFD・SD研修会では、参加後のアンケートを通して、次回のFDテーマ設定等の参考としている。また、公開授業では、参観者のアドバイスシートを通じて、実施教員の授業改善に活かしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業改善のために、年2回（前期・後期）定期的に非常勤講師も含めて全教員が実施している。令和6年度も第2学期末の7月、第4学期末の1月に実施を予定している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケートの結果は、授業担当者だけでなく学科・専攻・グループの単位でもフィードバックし、組織的な点検・評価に活用している。学生等に対しては、本学Webサイトにて以下の項目を公開している。

・科目分類別の授業アンケート集計表

・実施集計表（学部単位の実施者数および率）

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人文学部社会科学科は、前身の人文学部人間関係学科社会学専攻の設置趣旨「『集団としての人間』の営為を理解するための社会的な方法及び理論に関する教育を行い、人間社会の未来を切り開く知識と実践的応用力を備えた人材養成」という目的に基づきつつ、社会における問題発見、多様性の理解、社会調査による実証研究の遂行、社会学の理論的枠組みや方法にもとづく理論的思考、社会構想や提言等の能力をもつ人材の養成を目的としている。

この目的の達成状況に関する総括評価・所見を学科開設間もない現時点で行うことは困難であるが、ガイダンス期間から現在までの新入生の反応を見ると、設置趣旨と教育目的を十分理解し、興味・関心を持った学生が入学してきている手応えが感じられる。今後は、社会科学科のカリキュラムとして、社会学専攻時に比較して多く設置されている社会学の専門科目等の授業実施において、学生の学修状況を把握するとともに、それが学科におけるカリキュラム編成を中心とした設置目的と結びついていることを説明していく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

前年度の教育研究活動に関する報告書を毎年7月に公表する予定である。

b 公表方法

本学は、学則及び大学院学則において、「その教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、大学における教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行い、その結果を公表するものとする」と定めている。また、「その教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする」とし、社会に対する説明責任を課している。具体的には、本学の取り組みを、『広島修道大学の現状と課題』（1993年～）、『広島修道大学白書』（1999年度～）、『広島修道大学の現況』（2009年度～）として刊行し、社会に公開している。また、Webサイトでも同様の情報公表を行っている。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

これまで、平成16年度、平成23年度、平成30年度に大学基準協会の第三者認証評価を受け、適合と判定されている。令和7年度に大学基準協会の第三者認証評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。